

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,042,692	固定負債	4,653,869
有形固定資産	21,475,220	地方債等	4,174,440
事業用資産	17,962,119	長期未払金	-
土地	3,063,507	退職手当引当金	479,429
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	24,790,277	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,997,571	流動負債	703,757
工作物	1,394,634	1年内償還予定地方債等	611,790
工作物減価償却累計額	△ 819,399	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,085
航空機	-	預り金	46,882
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,357,626
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,560	固定資産等形成分	28,685,617
インフラ資産	3,416,293	余剰分（不足分）	△ 4,630,731
土地	1,971	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,779,768		
工作物減価償却累計額	△ 9,791,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	426,291		
物品	762,589		
物品減価償却累計額	△ 665,781		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,567,472		
投資及び出資金	93,111		
有価証券	15,722		
出資金	77,389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,226		
長期貸付金	29,076		
基金	4,403,278		
減債基金	492,382		
その他	3,910,896		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 219		
流動資産	3,369,819		
現金預金	683,176		
未収金	32,140		
短期貸付金	-		
基金	2,654,503		
財政調整基金	2,654,503		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,412,512	純資産合計	24,054,886
		負債及び純資産合計	29,412,512

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,041,253
業務費用	3,231,430
人件費	1,017,694
職員給与費	667,923
賞与等引当金繰入額	45,099
退職手当引当金繰入額	73,604
その他	231,069
物件費等	2,125,655
物件費	1,025,368
維持補修費	161,574
減価償却費	938,714
その他	-
その他の業務費用	88,081
支払利息	66,450
徴収不能引当金繰入額	-
その他	21,632
移転費用	2,809,823
補助金等	2,433,715
社会保障給付	369,700
その他	6,408
経常収益	418,572
使用料及び手数料	229,546
その他	189,026
純経常行政コスト	△ 5,622,681
臨時損失	24,087
災害復旧事業費	18,058
資産除売却損	6,030
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	143
資産売却益	143
その他	-
純行政コスト	△ 5,646,626

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,752,921	28,779,590	△ 5,026,669	-
純行政コスト(△)	△ 5,646,626		△ 5,646,626	-
財源	5,891,632		5,891,632	-
税収等	4,745,125		4,745,125	-
国県等補助金	1,146,507		1,146,507	-
本年度差額	245,006		245,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 142,323	142,323	
有形固定資産等の増加		356,752	△ 356,752	
有形固定資産等の減少		△ 944,886	944,886	
貸付金・基金等の増加		560,199	△ 560,199	
貸付金・基金等の減少		△ 114,387	114,387	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	48,350	48,350		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	8,609	-	8,609	
本年度純資産変動額	301,965	△ 93,973	395,938	-
本年度末純資産残高	24,054,886	28,685,617	△ 4,630,731	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	6,041,253			
業務費用	3,231,430			
人件費	1,017,694			
職員給与費	667,923			
賞与等引当金繰入額	45,099			
退職手当引当金繰入額	73,604			
その他	231,069			
物件費等	2,125,655			
物件費	1,025,368			
維持補修費	161,574			
減価償却費	938,714			
その他	-			
その他の業務費用	88,081			
支払利息	66,450			
徴収不能引当金繰入額	-			
その他	21,632			
移転費用	2,809,823			
補助金等	2,433,715			
社会保障給付	369,700			
その他	6,408			
経常収益	418,572			
使用料及び手数料	229,546			
その他	189,026			
純経常行政コスト	△ 5,622,681			
臨時損失	24,087			
災害復旧事業費	18,058			
資産除売却損	6,030			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	143			
資産売却益	143			
その他	-			
純行政コスト	△ 5,646,626			
財源	5,891,632			
税込等	4,745,125			
国県等補助金	1,146,507			
本年度差額	245,006			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 142,323	142,323	
有形固定資産等の増加		356,752	△ 356,752	
有形固定資産等の減少		△ 944,886	944,886	
貸付金・基金等の増加		560,199	△ 560,199	
貸付金・基金等の減少		△ 114,387	114,387	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	48,350	48,350		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	8,609	-	8,609	
本年度純資産変動額	301,965	△ 93,973	395,938	
前年度末純資産残高	23,752,921	28,779,590	△ 5,026,669	
本年度末純資産残高	24,054,886	28,685,617	△ 4,630,731	

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,031,097
業務費用支出	2,221,274
人件費支出	946,251
物件費等支出	1,186,942
支払利息支出	66,450
その他の支出	21,632
移転費用支出	2,809,823
補助金等支出	2,433,715
社会保障給付支出	369,700
その他の支出	6,408
業務収入	6,177,268
税金等収入	4,733,660
国県等補助金収入	1,029,065
使用料及び手数料収入	226,064
その他の収入	188,480
臨時支出	18,058
災害復旧事業費支出	18,058
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,128,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	916,951
公共施設等整備費支出	356,752
基金積立金支出	557,199
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	231,972
国県等補助金収入	117,442
基金取崩収入	109,734
貸付金元金回収収入	4,653
資産売却収入	143
その他の収入	-
投資活動収支	△ 684,978
【財務活動収支】	
財務活動支出	717,537
地方債等償還支出	717,537
その他の支出	-
財務活動収入	153,500
地方債等発行収入	153,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 564,037
本年度資金収支額	△ 120,902
前年度末資金残高	757,196
本年度末資金残高	636,294
前年度末歳計外現金残高	31,868
本年度歳計外現金増減額	15,014
本年度末歳計外現金残高	46,882
本年度末現金預金残高	683,176

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1

円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式を採用しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

なお、水道事業特別会計について平成29年度より地方公営企業法の財務規定等が適用の地方公営事業会計に移行したことにより、対象外になりました。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治

体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。